

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年3月11日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 岐部 宏幸
 経営サポートセンター リサーチグループ
 グループリーダー 吉崎 奈美
 担当 松原 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

2018年度(平成30年度)決算 障害福祉サービス《日中活動系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の障害福祉サービス《日中活動系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)		
■集計施設	生活介護	2,386施設	就労継続支援A型 159施設
	就労移行支援	164施設	就労継続支援B型 1,690施設
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018年度決算の概要

<生活介護>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度同率の10.4%となった。利用率は前年度同率の88.5%、利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より423円上昇し12,445円となったが、従事者1人当たり人件費も上昇しており、収入の増と支出の増が均衡する結果となった。

<就労移行支援>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より5.2ポイント低下の2.1%となった。利用者1人1日当たりサービス活動収益が前年度より523円低下して9,920円となり、人件費率が3.7ポイント上昇の75.7%となったこと等が主な要因である。

<就労継続支援A型>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より1.7ポイント低下の3.0%となった。利用者1人1日当たりサービス活動収益が前年度より394円低下して7,399円となり、人件費率が1.8ポイント上昇の70.6%となったこと等が主な要因である。

<就労継続支援B型>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より2.1ポイント低下の7.0%となった。利用者1人1日当たりサービス活動収益が前年度より551円低下して7,607円となり、人件費率が1.9ポイント上昇の68.4%となったこと等が主な要因であり、就労系において同様の傾向が見られる。